

2015年度政務活動費を公表

名古屋市議会の2015年度政務活動費収支報告が5月7日に議長に提出され、6月30日に公開されました。

日本共産党は、交付額6,600万円（任期が2015年4月12日からのため5月からの11か月分）に対して支出4,056万円余、執行率は61.5%で、2,543万円余を返還します。

日本共産党名古屋市委員団は、収支報告書、領収書だけでなく、さらに詳細な支出内訳と政務活動報告書（調査研究報告書、研修報告書、広聴広報報告書）を議長に提出し、市民に閲覧できるようにし、出納簿を日本共産党市議団ホームページで公開しています。ご連絡いただければ市議団控室でも閲覧できます。

より開かれた議会をめざす

出納簿など領収書以外の帳票類を公開し「使途の透明性を確保する」（議会基本条例）とともに、按分の根拠の明確化、実態に応じた按分が困難な場合の上限設定などで、使途の厳格化を図ります。また「活動成果を市民へ報告する」（同条例）ために、政務活動報告書を市民に公開することを各会派に求めています。

2015年度 政務活動費の収支報告書（日本共産党）

(収入の部) (円)	
科目	収入済額
政務活動費	66,000,000
利息	2,123
合計	66,002,123



(支出の部) (円)

科目	決算額	摘要
調査研究費	1,208,584	広島・山口(若者就労支援、高齢者支援)、山梨(リニア実験場)、新宿区など(子どもの貧困問題、若者の就労支援)、神奈川(小田原城の耐震工事)などへの調査。国保改善運動交流会、名古屋路上生活者精神保健調査報告会、敬老パス全国交流会などへで情報収集。愛知県商工団体連合会など各種団体と意見交換。名駅周辺の開発・実態、港区港明スマートタウン予定地、南養護学校分校、金シャチ構想予定地、上飯田わいわい子ども食堂などの調査。津波防災(内閣府・国交省)、名古屋城(文科省・国交省)にレク。
研修費	3,636,519	自治体学校、夏季議員セミナー、母親大会などの参加。名古屋城天守閣整備問題、同和問題の学習で講師依頼。いじめ問題シンポジウムの開催。
広聴広報費	13,568,118	市議団ニュース(246~251)、市政ニュース(3~106)、名古屋城パンフ、市政懇談会、議員各区版ニュース、WEB更新料など。
要請陳情活動費	2,476	守山駐屯地や県営住宅の改善で申し入れ。
会議費	0	飲食を伴う会議は無し
資料作成費	180,360	議会質問用パネル作成、市政資料(N0187~190)。
資料購入費	921,301	各種新聞、月刊誌「保育情報」「日本の学童保育」など、防災・教育・福祉などの書籍の購入。
事務所・事務費	5,834,678	パソコンの周辺機器購入。コピー機・PCリース料、コピー用紙、文具。議員事務所の賃借料(按分)など。
人件費	15,210,402	政務活動補助員4人の給料などと社会保険料・労働保険料など事業主負担分
合計	40,562,438	

(収入支出差引残額) 25,439,685円 ※残額は市長に返還します。

2015年度政務活動費 各会派別収支(万円。1万円以下切り捨て)

(金額)		共産党	自民党	民主党	公明党	減税	維新
収入	政務活動費	6,600	12,100	8,800	6,600	6,500	550
支出	調査研究費	120	846	542	678	256	44
	研修費	363	17	88	36	15	0
	広聴広報費	1,356	2,461	2,146	44	1,387	1
	要請陳情活動費	0	9	0	2	0	0
	会議費	0	26	3	64	1	0
	資料作成費	18	29	26	166	10	8
	資料購入費	92	205	201	252	110	39
	事務所・事務費	583	3,352	2,659	1,916	1,177	210
	人件費	1,521	4,515	2,361	863	767	186
	合計	4,056	11,733	8,028	4,426	3,726	490
残余		2,543	366	771	2,174	2,773	59
執行率(%)		61.5	97.0	91.2	67.1	57.3	89.1

各会派の政務活動費

(2015年度項目別支出割合)

